

平成 30 年 6 月 27 日

各位

会社名 株式会社エーアイ
 代表者名 代表取締役 吉田 大介
 (コード：4388 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役管理グループ統括 古澤 仁
 (TEL. 03-6801-8461)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成30年6月27日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。
 今後とも、より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
 なお、当社の平成31年3月期（平成30年4月1日から平成31年3月31日）の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【単体】

(単位：千円、%)

項目	平成 31 年 3 月期 (予想)			平成 31 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (予想)		平成 30 年 3 月期 (実績)			平成 29 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
売上高	680,000	100.0	15.0	293,460	100.0	591,052	100.0	30.9	451,431	100.0
営業利益	166,097	24.4	13.1	36,289	12.3	146,837	24.8	26.6	115,930	25.7
経常利益	166,097	24.4	12.3	36,289	12.3	147,858	25.0	27.3	116,129	25.7
当期(四半期) 純利益	115,238	16.9	5.3	25,177	8.5	109,415	18.5	42.3	76,887	17.0
1株当たり 当期(四半期) 純利益	24円03銭			5円30銭		24円73銭			19円57銭	
1株当たり 配当金	-			-		-			-	

- (注) 1. 平成30年3月期(実績)及び平成29年3月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成31年3月期(予想)及び平成31年3月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募株式数(120,000株)及び自己株式の処分予定数(67,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大85,000株)は考慮しておりません。
3. 平成30年3月期の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【平成31年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は日本語音声合成エンジンに関する研究開発から製品開発、販売、サポートを全て社内で行っております。当社が属する音声合成市場におきましては、電話自動応答システム、カーナビ、防災行政無線、スマートフォン音声対話などの利用用途から、AI（人工知能）の品質向上によるPepperをはじめとしたコミュニケーションロボット、コールセンターのオペレータ業務の自動化、車載器への対話システムなどの対話型利用用途へと変化しております。また、東京オリンピック、訪日外国人の増加に伴う外国人への情報提供手段としての利用も見込まれております。

音声合成市場には、多くのサービス事業、アプリケーションが投入され、競争が激化しており、より品質の高い技術を投入するために研究開発費、製品開発費が増加する傾向にあります。このような事業環境の中で、当社では今後の成長事業と捉えて、「音声技術の応用開発サービス化を通じて、音声情報の新しい文化を創出し、生活文化の向上に貢献する。」ことに引き続き注力してまいります。

平成31年3月期は、売上高680,000千円（前期比15.0%増）、営業利益166,097千円（前期比13.1%増）、経常利益166,097千円（前期比12.3%増）、当期純利益115,238千円（前期比5.3%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社は、平成30年3月16日の取締役会で平成31年3月期予算及び中期計画の承認を得ております。

(1) 売上高

当社は、音声合成事業の単一セグメントであり、自社で開発した音声合成エンジン「AITalk®」を搭載した製品、サービスを幅広い分野でご利用頂いております。売上高につきましては、お客様のサービス特性に応じて「法人向け製品」「法人向けサービス」「コンシューマー向け製品」の3つの区分に分類しております。

平成31年3月期業績予想の具体的な策定方法は以下のとおりです。

① 法人向け製品

音声合成エンジンのライセンス提供、音声合成エンジンを使用し音声ファイルを作成するパッケージソフトの販売、オリジナルの音声で合成するための音声辞書の受託開発等が法人向け製品の主な内容となります。

ライセンス提供は、音声合成エンジンを顧客企業のソフトウェアまたはハードウェアに組込む際に受領する基本ライセンス料と導入後に継続的に受領するロイヤリティから構成されております。基本ライセンス料は、既受注案件に加えて、前年度と同程度（70件程度）の新規案件数を見込み、直近2年間の実績をもとに算出した平均単価を乗じて計画を作成しており、ロイヤリティについては、前年度から継続が見込まれる金額に、新規案件による28,000千円程度のロイヤリティ増加を見込み計画を作成しております。

パッケージの販売については、直近2年間の問合せ件数実績をもとに、プロモーションの施策における全体の問合せ獲得目標件数を設定し、直近2年間の実績としてのパッケージに関する問合せ比率及び受注率と平均単価を乗じた金額に、当年度予定しているキャンペーンによる販売見込み金額を加えて計画を策定しております。

オリジナル音声辞書作成等の受託案件については、既受注案件に商談中の受注確度の高い案件を加え、更に直近2年間の実績と同程度（25,000千円程度）の新規案件が発生することを見込み計画を策定しております。

以上を積み上げ、ライセンス提供、パッケージの販売については前期比で増加を見込んでおりますが、オリジナル音声辞書作成等の受託案件については前期ほどの大型案件が見込めないことから、法人向け製品の売上高は、387,000千円（前期比±0）を見込んでおります。

② 法人向けサービス

クラウド環境での音声サービス利用による月額利用料、法人向け製品の利用顧客に対する継続的な技術サポートサービスが法人向けサービスの主な内容です。

クラウドサービスについては、前年度からの継続利用が見込まれる案件、期初に確定している案件の利用料に加えて、直近2年間の実績を踏まえ、前年度の20%程度の増加を見込み計画を策定しております。

サポートサービスについては、1年単位の契約となっており、継続見込顧客に新規顧客の増加を見込み、直近2年間の実績より10%程度の増加を見込み計画を策定しております。

以上を積み上げ、法人向けサービスの売上高は、203,000千円（前期比61.5%増）を見込んでおります。

③ コンシューマー向け製品

コンシューマー向け製品は、音声ファイルを簡単に作成することができるパッケージを法人以外的一般ユーザーに提供しております。

コンシューマー向け製品については、販売店に販売を委託しており、販売店との間で、製品毎の販売ロイヤリティ契約を締結しております。製品毎に販売開始以降の販売数量の推移を分析したうえで当年度の販売数量を予測し、製品毎のロイヤリティ単価を乗じて計画を策定しております。また、新規に販売を企画している製品については、既存製品の販売数量の推移を基に見込販売数量を予測し、製品毎のロイヤリティ単価を乗じて計画を策定しております。

以上により、コンシューマー向け製品の売上高は、90,000千円（前期比15.2%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成31年3月期の売上高については、680,000千円（前期比15.0%増）となります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は主に、材料費、外注加工費、労務費、その他の経費で構成されています。法人向け製品のうち、受託開発案件は、単一音声合成以外にも、音声認識・翻訳・多言語を組み合わせたシステム開発を伴うサービスを提供しており、多言語仕入や認識・翻訳等のカスタマイズ開発を外部調達しております。システム開発に伴うサービスに依っては、追加の多言語仕入や認識・翻訳等のカスタマイズ開発の売上原価が生じることがあります。

材料費は、受託開発案件毎に個別積み上げをして25,380千円（前期比195.3%増）を見込んでおります。外注加工費は、受託開発案件毎の個別積み上げしておりますが、前期の外部調達から社内開発に移行し費用低減することで22,657千円（前期比49.4%減）を見込んでおります。

労務費は、人員減少と昇給を加味した人員計画に基づき、個別の件費を積み上げて算出して117,382千円（前期比1.0%減）を見込んでおります。その他経費は、前年実績等をベースに勘定科目別に積み上げた数値と法人向けサービスのクラウドサービス利用増加に伴う外部サーバー利用料の増加により43,412千円（前期比18.4%増）を見込んでおります。

以上の結果、売上原価136,984千円（前期比10.0%減）、売上総利益543,015千円（前期比23.7%増）を計画しております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は主に、人件費、研究開発費、減価償却費、その他の経費で構成されます。人件費は、人員増加と昇給を加味した人員計画に基づき、個別の件費を積み上げて算出しており、176,981千円（前期比27.6%増）を見込んでおります。研究開発費は、前年実績等をベースに勘定科目別に積み上げた数値と研究員個人人件費の積み上げと次々世代音声合成エンジン研究開発を進めるための費用より85,922千円（前期比33.5%増）を見込んでおります。その他の経費は、前年実績等をベースに勘定科目別に積み上げた数値と上場準備費用25,146千円（前期比323.7%増）、外形標準課税適用、新規上場に伴う増資等による費用9,334千円（前期比793.7%増）より108,513千円（前期比30.7%増）を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費376,917千円（前期比29.1%増）、営業利益166,097千円（前期比13.1%増）を計画しております。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、営業外収益として助成金収入6,000千円、営業外費用として上場に伴う株式交付費等6,000千円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は166,097千円（前期比12.3%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益等は見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益は115,238千円（前期比5.3%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の策定時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

以 上

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年6月27日

上場会社名 株式会社エーアイ 上場取引所 東
 コード番号 4388 URL http://www.ai-j.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 吉田 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ統括 (氏名) 古澤 仁 TEL 03 (6801) 8461
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: -
 決算説明会開催の有無: -

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	591	30.9	146	26.6	147	27.3	109	42.3
29年3月期	451	4.7	115	30.9	116	30.3	76	18.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	24.73	-	17.8	20.8	24.8
29年3月期	19.57	-	15.4	19.8	25.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 - 百万円 29年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	796	692	86.9	148.73
29年3月期	623	534	85.8	137.99

(参考) 自己資本 30年3月期 692 百万円 29年3月期 534 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	121	△14	47	636
29年3月期	86	△9	△8	481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	293	13.6	36	△50.8	36	△50.8	25	△52.9	5.30
通期	680	15.0	166	13.1	166	12.3	115	5.3	24.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	4,721,000株	29年3月期	4,041,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	67,000株	29年3月期	167,000株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,423,973株	29年3月期	3,928,447株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
（1）当期の経営成績の概況	4
（2）当期の財政状態の概況	4
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	4
（4）今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
（1）貸借対照表	7
（2）損益計算書	9
（3）株主資本等変動計算書	10
（4）キャッシュ・フロー計算書	11
（5）財務諸表に関する注記事項	12
（継続企業の前提に関する注記）	12
（セグメント情報等）	12
（1株当たり情報）	12
（重要な後発事象）	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、人手不足の深刻化や米国やEU諸国などの不安定な政治情勢や、アジア地域における地政学的リスクなど懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する音声合成市場におきましては、電話自動応答システム、カーナビ、防災行政無線、スマートフォン音声対話などの利用用途から、AI（人工知能）の品質向上によるPepperをはじめとしたコミュニケーションロボット、コールセンターのオペレータ業務の自動化、車載器への対話システムなどの対話型利用用途へと変化しております。また、東京オリンピック、訪日外国人の増加に伴う外国人への情報提供手段としての利用用途も見込まれており、堅調に推移しております。音声合成市場には、多くのサービス事業、アプリケーションが投入され、競争が激化しており、より品質の高い技術を投入するために研究開発費、製品開発費が増加する傾向にあります。

このような事業環境の中で、当社では今後さらなる成長機会と捉えて、「音声技術の応用サービス化を通して、音声技術の新しい文化を創出し、生活文化の向上に貢献すること」に引き続き注力してまいります。

当事業年度の音声合成事業は、法人向け製品のライセンス提供、パッケージ販売、受託開発、法人向けサービスが順調に推移いたしました。また、コンシューマー向け製品のパッケージ販売が順調に推移したことから、今後、コンシューマー向けビジネスも強化してまいります。

当事業年度の売上高は591,052千円（前年同期比30.9%増）、営業利益は146,837千円（同26.6%増）、経常利益は147,858千円（同27.3%増）、当期純利益は109,415千円（同42.3%増）となりました。

なお当社は音声合成事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、特性に応じた3つの区分別の売上高につきましては、法人向け製品387,191千円（前年同期比29.6%増）、法人向けサービス125,705千円（同15.9%増）、コンシューマー向け製品78,155千円（同76.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して173,841千円増加し、796,931千円となりました。その主な要因は、仕掛品が5,383千円、無形固定資産が5,485千円減少したものの、現金及び預金が154,228千円、売掛金が17,497千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比較して16,224千円増加し、104,735千円となりました。その主な要因は、未払費用が10,421千円減少したものの、未払金が13,159千円、買掛金が9,778千円、預り金が4,112千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して157,615千円増加し、692,196千円となりました。その主な要因は、新株予約権の行使及び自己株式の処分により資本金が13,600千円、資本剰余金が29,600千円増加し、自己株式が5,000千円減少したこと、及び当期純利益を109,415千円計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ154,228千円増加し、636,037千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、121,080千円（前事業年度は86,445千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額37,518千円、売上債権の増加額17,497千円があった一方、売上増加に伴い税引前当期純利益144,309千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により支出した資金は、14,410千円（前事業年度は9,313千円の支出）となりました。これは主にソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は、47,558千円（前事業年度は8,998千円の支出）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入27,200千円、自己株式の処分による収入21,000千円であり、

(4) 今後の見通し

中長期的な企業価値の向上や競争力の強化に向け積極的に投資を行い、次世代音声合成エンジン開発、音声認識、翻訳との連携、対話ソリューション（多言語含む）を提供する予定であります。

具体的には、防災分野におきまして、翻訳、多言語合成を組み合わせたソリューションを提供してまいります。また、車載分野、CTI、コールセンター分野の拡大を実現することが重要課題であると考えております。事業領域の拡大にあたり、音声認識、翻訳、多言語音声合成等の技術を保有している他社との連携を推進し、事業の成長スピードの向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、今後の I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	481,809	636,037
売掛金	73,974	91,472
仕掛品	6,834	1,450
原材料及び貯蔵品	519	602
前払費用	8,322	9,032
繰延税金資産	2,983	3,308
その他	-	8,100
流動資産合計	574,444	750,004
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	8,368	8,368
減価償却累計額	△1,312	△1,878
建物附属設備（純額）	7,056	6,490
工具、器具及び備品	3,317	6,427
減価償却累計額	△2,004	△3,229
工具、器具及び備品（純額）	1,313	3,197
リース資産	3,000	3,759
減価償却累計額	△800	△125
リース資産（純額）	2,200	3,633
有形固定資産合計	10,569	13,321
無形固定資産		
ソフトウェア	26,868	21,445
ソフトウェア仮勘定	62	-
無形固定資産合計	26,931	21,445
投資その他の資産		
投資有価証券	-	1,071
長期前払費用	210	185
繰延税金資産	832	1,032
その他	10,102	9,868
投資その他の資産合計	11,145	12,158
固定資産合計	48,646	46,926
資産合計	623,090	796,931

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,224	11,002
リース債務	648	758
未払金	19,403	32,563
未払費用	20,829	10,408
未払法人税等	21,984	19,885
預り金	9,335	13,447
前受収益	11,022	12,186
流動負債合計	84,447	100,252
固定負債		
リース債務	1,782	3,289
長期前受収益	2,280	1,192
固定負債合計	4,062	4,482
負債合計	88,510	104,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,201	43,801
資本剰余金		
資本準備金	-	13,600
その他資本剰余金	10,565	26,565
資本剰余金合計	10,565	40,165
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	588
繰越利益剰余金	502,162	610,990
利益剰余金合計	502,162	611,578
自己株式	△8,350	△3,350
株主資本合計	534,580	692,196
純資産合計	534,580	692,196
負債純資産合計	623,090	796,931

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	343,012	465,346
サービス収入	108,418	125,705
売上高合計	451,431	591,052
売上原価	85,645	152,206
売上総利益	365,785	438,845
販売費及び一般管理費	249,855	292,008
営業利益	115,930	146,837
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	5
講演料収入	142	50
償却債権取立益	87	-
補助金収入	-	1,000
その他	21	-
営業外収益合計	256	1,055
営業外費用		
支払利息	-	28
為替差損	57	6
営業外費用合計	57	34
経常利益	116,129	147,858
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,548
特別損失合計	-	3,548
税引前当期純利益	116,129	144,309
法人税、住民税及び事業税	32,465	35,419
法人税等調整額	6,776	△525
法人税等合計	39,241	34,893
当期純利益	76,887	109,415

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,201	10,565	10,565	425,275	425,275	-	466,042	466,042
当期変動額								
当期純利益				76,887	76,887		76,887	76,887
自己株式の取得						△8,350	△8,350	△8,350
当期変動額合計	-	-	-	76,887	76,887	△8,350	68,537	68,537
当期末残高	30,201	10,565	10,565	502,162	502,162	△8,350	534,580	534,580

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				利益剰余金合計
当期首残高	30,201	-	10,565	10,565	-	502,162	502,162	△8,350	534,580	534,580
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	13,600	13,600		13,600					27,200	27,200
固定資産圧縮積立金の積立					654	△654	-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△65	65	-		-	-
当期純利益						109,415	109,415		109,415	109,415
自己株式の処分			16,000	16,000				5,000	21,000	21,000
当期変動額合計	13,600	13,600	16,000	29,600	588	108,827	109,415	5,000	157,615	157,615
当期末残高	43,801	13,600	26,565	40,165	588	610,990	611,578	△3,350	692,196	692,196

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	116,129	144,309
減価償却費	15,727	16,630
補助金収入	-	△1,000
投資有価証券評価損益（△は益）	-	3,548
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	-	28
売上債権の増減額（△は増加）	△12,956	△17,497
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,188	5,301
仕入債務の増減額（△は減少）	697	9,778
未払金の増減額（△は減少）	3,214	12,313
前受収益の増減額（△は減少）	△16,169	1,164
長期前受収益の増減額（△は減少）	△5,016	△1,088
その他の増減額（△は減少）	18,996	△14,860
小計	116,429	158,621
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	-	△28
法人税等の還付額	199	-
法人税等の支払額	△30,188	△37,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,445	121,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△2,862
無形固定資産の取得による支出	△9,313	△6,928
投資有価証券の取得による支出	-	△4,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,313	△14,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	27,200
自己株式の処分による収入	-	21,000
自己株式の取得による支出	△8,350	-
リース債務の返済による支出	△648	△641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,998	47,558
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	68,133	154,228
現金及び現金同等物の期首残高	413,676	481,809
現金及び現金同等物の期末残高	481,809	636,037

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は音声合成事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	137.99円	148.73円
1株当たり当期純利益金額	19.57円	24.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非
上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	76,887	109,415
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	76,887	109,415
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,928	4,423
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権 の数890個)。	新株予約権3種類 (新株予約権 の数297個)。

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行及び自己株式の処分)

当社は平成30年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しました。当社は、平成30年5月23日及び平成30年6月7日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行及び自己株式の処分を決議し、平成30年6月26日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は99,001千円、発行済株式総数は4,841,000株となっております。

1. 公募による新株の発行及び自己株式の処分

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 120,000株
処分する自己株式の種類及び数：普通株式 67,000株
- ③ 発行価格：1株につき 1,000円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 920円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式発行及び自己株式処分に対する払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 765円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成30年6月7日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 460円
- ⑦ 発行価額の総額： 143,055千円
この金額は会社法上の払込金額の総額であります。
- ⑧ 資本組入額の総額： 55,200千円
- ⑨ 払込金額の総額： 172,040千円
- ⑩ 払込期日：平成30年6月26日
- ⑪ 資金の使途：研究開発費及び人材採用費に充当する予定であります。

2. 第三者割当増資による新株発行 オーバーアロットメントの売出に係る発行

当社は、平成30年5月23日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券を割当先とする第三者割当増資を決議いたしました。

- ① 発行する株式の種類及び数：普通株式 85,000株
- ② 割当価格：1株につき 920円
振込金額：1株につき 765円
- ③ 発行価額の総額： 65,025千円
この金額は会社法上の払込金額の総額であります。
- ④ 割当価格の総額： 78,200千円
- ⑤ 資本組入額の総額： 39,100千円
- ⑥ 資金の使途：研究開発費及び人材採用費に充当する予定であります。